

令和2年度税率の改正について

【1】第1回運協での説明経過と議論

(1) 北海道、国保連資料を使用した「納付金制度」の説明と現状説明

- ・前期高齢者交付金の精算額が「5,000万円」から「1億800万円」へ増額
⇒**基金及び歳計残額「1億1,300万円」(H30年度末)がなくなる見込み**

(2) 税率改正にむけた「方向性」の検討について (令和5年度までの方向性)

- ①標準保険税率 ②3方式化(完全) ③支援・介護分の3方式化(一部) ④改正見送り
⇒③であれば、税収は減るが、その分が国補てん(低所得)へ財源転化され、減収ならず
⇒③か④か、という方向性は見えたが、結論に達せず(改正する必要性が弱い?)

【2】H31年度決算見込みと基金状況について

(1) H31年度保険税収の見込み

※総務費や保健事業における「赤字」がない(道補助金が全て充当した)ものと想定した試算
→H30年度決算では、道補助金が全て充当され、一部納付金財源にも充当されている

①税収見込み(現年課税分)

(単位:千円)

年度	当初賦課(7月)	決算(3月末)	7⇒3月増減率
H28年	597,001	581,726	97.4%
H29年	580,638	562,649	96.9%
H30年	575,226	558,777	97.1%
H28~30の平均率			97.1%
H31年	566,399	① 549,407	97%

7月当初賦課から3月末決算まで、他保険への異動等で減額傾向。過去3年の平均97%を使用し推計

②税収見込み(滞納繰越分)

(単位:千円)

年度	決算(3月末)	年度間増減率
H28年	22,354	(84.9%)
H29年	16,922	75.7%
H30年	15,842	93.6%
H28~30の平均率		84.7%
H31年	② 12,673	80%

年度間の増減率の平均80%を使用し、H31年度の決算を推計

H31年度税収見込み

①+②=562,080千円

≒ **562,000千円**

(2) H31年度納付金における税財源必要額の推計

税財源分	=	H31納付金	-	国(低所得者助成)	-	財政安定化	-	一般会計繰入
560,836		750,036		150,000		35,000		4,200

⇒H31年度納付金の「税財源分」: 560,836千円 ≒ **561,000千円**

(3) H31 年度の収支見込

・収支見込は、**ほぼ収支0**に近いものと想定。推計ブレを見込んでも、5,000千円程度か

$$\boxed{(1) \text{ 税込見込 : } 562,000 \text{ 千円}} - \boxed{(2) \text{ 納付金(税財源) : } 561,000 \text{ 千円}} = \boxed{\text{+1,000 千円}}$$

(4) 前期高齢者交付金の精算と基金残額

①前期高齢者交付金の精算（合計 107,881 千円）

- ・名寄市の実際の精算額(H28、29) : **47,382 千円**
- ・道で当財源を先食いして保険税に充当した精算分 : **60,499 千円**
- ・4年間（R2～5年）で返還する : 年 26,970 千円 \Rightarrow **年 27,000 千円**

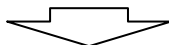
②国保基金の状況（保険税抑制財源）

- H30 年度末 : 72,387 千円
- 歳計剰余金 : 41,066 千円 \Rightarrow 全額積立てた場合 : **基金残額 113,453 千円**

③前期精算と基金の関係

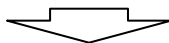
- ・基金の今後の推移を予想。(3)から、H31 年度の決算補てん(赤字)は「0」と推定

年度	基金(当初)	決算補てん	前期精算	基金(決算)
H31 年	113,453	▲0	▲0	113,453
R2 年	113,453	▲?	▲27,000	86,453
R3 年	86,453	?	▲27,000	59,453
R4 年	59,453	?	▲27,000	32,453
R5 年	32,453	?	▲26,881	5,572



<見 解>

- 「基金」は、前期精算に使用して残額が無くなる（ただし、当面は「ある」）
- 結果、「決算補てん」への対応ができなくなるため、「補てん分」の税率改正が必要
 \Rightarrow ただし、現段階では、税率改正分として「いくら」必要か不明
- 最終的に、基金運用による財政運営のため、「基金確保分」も含めた改正が必要？



【まとめ】

●R2年度の「決算補てん分（赤字）」を、R3年度で「税率改正」する

- \Rightarrow 「R2 納付金（仮算定）」は、11 月末に道から提示予定。概算で±の方向性がわかる
- \Rightarrow 「R2 年7月当初賦課」で、R2 税込が見えて、決算見込み可能（補てん分判明）
- \Rightarrow あわせて、H31 年度決算による収支状況も判明し、税率改正へ反映

○また、基金運用による財政運営のため、「基金確保分」も含めた改正が必要

- \Rightarrow R3～4 年度において、決算状況や基金残額をみながら、確保分(上乘せ)を検討

※税率改正にあたり、「3 方式化（資産割廃止）」などの調整をあわせて実施する